

令和3年度原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金を活用した事業概要の公表について

(自治体名:) 宮城県 石巻市

道県又は市町村	事業主体	交付金事業の名称	交付金事業の概要	総事業費	交付金充当額	交付金事業の実施場所	備考
石巻市	石巻市	石巻市雄勝診療所運営事業	市立雄勝診療所運営に係る経費のうち、同診療所に勤務する正規職員の人件費に充当	16,469,245	7,873,000	雄勝町小島	
石巻市	石巻市	石巻市立雄勝保育所運営事業	市立雄勝保育所運営に係る経費のうち、同保育所に勤務する正規職員の人件費に充当	26,079,140	7,873,000	雄勝町小島	
石巻市	石巻市	石巻市立牡鹿地区保育所運営事業	市立牡鹿地区保育所運営に係る経費のうち、同保育所に勤務する正規職員の人件費に充当	33,135,109	15,746,000	鮎川浜清崎山	

別紙

I 事業評価総括表（令和 3 年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	雄勝診療所運営事業	石巻市	16,469,245	7,873,000	
2	地域活性化措置	石巻市立雄勝保育所運営事業	石巻市	26,079,140	7,873,000	
3	地域活性化措置	石巻市立牡鹿地区保育所運営事業	石巻市	33,135,109	15,746,000	

（注） 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II 事業評価個表（令和 3 年度）

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 の 名 称				
1	地域活性化措置	雄勝診療所運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		石巻市				
交付金事業実施場所		石巻市雄勝町小島字和田123				
交付金事業の概要		管理運営費（診療所職員人件費4名分）				
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		<p>石巻市雄勝診療所は、東日本大震災により無医地区となった雄勝地区における唯一の医療機関、そして、へき地医療の診療所として、地域に密着した一次医療サービスを提供しており、その存続が不可欠です。地域住民の医療不安の解消と良質な医療の提供を行うことは、地域住民が安心して暮らしていくために重要なことであり、当診療所の果たすべき使命です。</p> <p>東日本大震災により地区人口が1/3以下に激減し、診療所の運営は非常に厳しい状況にあります。このことから、当診療所の管理運営費へ交付金が充当されることにより、診療所運営の安定化が図られ、医療体制を将来的にわたり存続させ、地域住民の健康維持・疾病治療等を行い、地域住民の安全・安心を守り、住民福祉の向上を推進します。</p>				
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度		
事業期間の設定理由		令和3年度				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和3年度	
	地区住民が安心して暮らせる環境と医療サービスの向上を図る。 ・通院が困難な患者への往診と計画的在宅医療の実施 ・慢性疾患患者の療養指導及び施設入所者への訪問診療を実施 ・予防接種、健康診断など疾病予防等及び保健衛生との連携	外来（予防接種・健康診断等を含む）・訪問診療等の地域に即した一次医療を提供した延患者数。	成果実績 人		3,791	
			目標値 人		3,240	
			達成度 %		117	
	評価年度の設定理由					
	<p>毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。</p> <p>交付金事業の定性的な成果及び評価等</p> <p>診療所の維持運営に係る経費のうち、同診療所に勤務する正規職員の人件費へ交付金を充当することにより、医療従事者を確保し診療所運営体制の確立と地域に密着した医療サービスを提供することができました。成果目標である外来等の患者数の充足率が100%を上回った理由としては、新型コロナウイルスワクチン接種により延べ患者数が増加したためです。</p>					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	雄勝診療所に勤務する職員の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))	活動実績	人月	40	40	40
		活動見込	人月	40	40	40
		達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考	
総事業費	15,705,913	16,575,096	16,469,245			
交付金充当額	10,497,250	9,185,000	7,873,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	10,497,250	9,185,000	7,873,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
人件費		雇用	雄勝診療所人件費4名分		16,469,245	
			計		16,469,245	
交付金事業の担当課室		石巻市立雄勝診療所				
交付金事業の評価課室		石巻市立雄勝診療所				

- (注)
- 事業ごとに作成すること。
 - 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
 - 交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
 - 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
 - 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
 - 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
 - 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
 - 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記（6）の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
 - 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
 - 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
 - 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
 - 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

II 事業評価個表（令和 3 年度）

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 の 名 称					
2	地域活性化措置	石巻市立雄勝保育所運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		石巻市					
交付金事業実施場所		石巻市雄勝町小島字和田123					
交付金事業の概要		<p>市立雄勝保育所運営に係る経費のうち、同保育所に勤務する正規職員7名（保育士6名、用務員1名）、10ヶ月（令和3年6月～令和4年3月）の人員費に充当。</p> <p>少子化や核家族化の進展、共働き世帯の増加や就労時間の多様化など、子育てを取り巻く環境が日々変化していく中、いかに安定した保育サービスを提供するかが大きな課題となっています。保育児童の受入拡大のためには保育士の確保が大きな課題となりますが、本保育所の運営費へ交付金が充当されることは、保育運営の安定化が図られるとともに、子どもの健全な育成と共働き世帯の就労支援、就労機会拡大など、地域住民の福祉の向上に大きく寄与するものです。</p>					
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策 石巻市総合計画実施計画（令和元年度～令和3年度） 第4章 安心して健やかに暮らせるまち 第3節 安心して子どもを産み育てられる支援体制を確立する 1 子育てを支援する環境を整備する ・延長保育や乳児保育等、保育のさらなる充実のほか、多様な就業状況等の保護者のニーズに対応し、安心して働ける保育等サービスの充実に努めます。</p> <p>目標：保育児の充足率100%（令和3年度） ※保育児の充足率：入所者数÷定員×100</p>					
事業開始年度		令和元年度	事業終了（予定）年度	令和3年度			
事業期間の設定理由		石巻市総合計画実施計画（令和元年度～令和3年度）の終期まで					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和3年度	
		保育児の充足率100%	保育児の充足率： 入所者数÷定員×100	成果実績	%	60	
				目標値	%	100	
				達成度	%	60	
		評価年度の設定理由					
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
保育士・用務員の雇用量 （雇用人数（人）×雇用期間（月））		活動実績	人月		50	60	65
		活動見込	人月		50	60	70
		達成度	%		100	100	93
交付金事業の総事業費等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考		
総事業費		18,057,890	23,258,729	26,079,140			
交付金充当額		10,497,250	9,185,000	7,873,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		10,497,250	9,185,000	7,873,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額		
保育士・用務員人件費		雇用	保育士6名、用務員1名		26,079,140		
		計				26,079,140	
交付金事業の担当課室		石巻市福祉部子ども保育課					
交付金事業の評価課室		石巻市福祉部子ども保育課					

- (注)
- 事業ごとに作成すること。
 - 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
 - 交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
 - 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
 - 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
 - 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
 - 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
 - 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記（6）の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
 - 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
 - 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
 - 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
 - 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

II 事業評価個表（令和 3 年度）

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 の 名 称					
3	地域活性化措置	石巻市立牡鹿地区保育所運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		石巻市					
交付金事業実施場所		石巻市鮎川濱清崎山181					
交付金事業の概要		<p>市立牡鹿地区保育所運営に係る経費のうち、同保育所に勤務する正規職員9名（保育士7名、用務員2名）、10ヶ月分（令和3年6月～令和4年3月）の人件費に充当。</p> <p>少子化や核家族化の進展、共働き世帯の増加や就労時間の多様化など、子育てを取り巻く環境が日々変化していく中、いかに安定した保育サービスを提供するかが大きな課題となっています。保育児童の受入拡大のためには保育士の確保が大きな課題となりますが、本保育所の運営費へ交付金が充当されることは、保育運営の安定化が図られるとともに、子どもの健全な育成と共働き世帯の就労支援、就労機会拡大など、地域住民の福祉の向上に大きく寄与するものです。</p>					
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策 石巻市総合計画実施計画（令和元年度～令和3年度） 第4章 安心して健やかに暮らせるまち 第3節 安心して子どもを産み育てられる支援体制を確立する 1 子育てを支援する環境を整備する ・延長保育や乳児保育等、保育のさらなる充実のほか、多様な就業状況等の保護者のニーズに対応し、安心して働ける保育等サービスの充実に努めます。</p> <p>目標：保育児の充足率100%（令和3年度） ※保育児の充足率：入所者数÷定員×100</p>					
事業開始年度		令和元年度	事業終了（予定）年度	令和3年度			
事業期間の設定理由		石巻市総合計画実施計画（令和元年度～令和3年度）の終期まで					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和3年度	
		保育児の充足率100%	保育児の充足率： 入所者数÷定員×100	成果実績	%	42	
				目標値	%	100	
				達成度	%	42	
		評価年度の設定理由					
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
保育士・用務員の雇用量 （雇用人数（人）×雇用期間（月））		活動実績	人月		80	70	90
		活動見込	人月		80	70	90
		達成度	%		100	100	100
交付金事業の総事業費等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考		
総事業費		29,458,385	26,713,408	33,135,109			
交付金充当額		20,994,500	18,370,000	15,746,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		20,994,500	18,370,000	15,746,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額		
保育士・用務員人件費		雇用	保育士7名、用務員2名		33,135,109		
			計		33,135,109		
交付金事業の担当課室		石巻市福祉部子ども保育課					
交付金事業の評価課室		石巻市福祉部子ども保育課					

- (注)
- 事業ごとに作成すること。
 - 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
 - 交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
 - 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
 - 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
 - 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
 - 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
 - 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記（6）の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
 - 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
 - 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
 - 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
 - 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。